

平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 ア ス カ 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 片山義規
(コード番号 7227 名証第二部)
問合せ先 常務取締役 片山義浩
(T E L : 0 5 6 6 - 3 6 - 7 7 7 1)

(訂正・数値データ訂正) 「平成 27 年 11 月期 決算短信[日本基準](連結)」
の一部訂正について

記

平成 28 年 1 月 14 日に公表いたしました「平成 27 年 11 月期 決算短信[日本基準](連結)」
の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、平成 28 年 1 月 14 日に平成 27 年 11 月期の決算短信を公表いたしましたが、
連結貸借対照表の記載内容のうち、「退職給付に係る負債」の計算において「未認識数
理計算上差異の当期発生額」が算入されていないことが判明したため、連結財務諸表お
よび関連する記載内容の一部を訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇
所には _____ 下線を付して表示しております。また、訂正後の数値データも開示してお
ります。

以上

(訂正後)



平成 27 年 11 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 1 月 14 日

上場会社名 アスカ株式会社

上場取引所 名

コード番号 7227

URL <http://www.aska.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 義規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 片山 義浩

TEL 0566-36-7771

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 2 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 28 年 2 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 25 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 11 月期の連結業績 (平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 11 月期	19,091	1.5	369	33.6	257	△36.7	32	△85.5
26 年 11 月期	18,814	△1.5	276	△17.7	407	△28.4	225	△22.3

(注) 包括利益 27 年 11 月期 421 百万円 (11.9%) 26 年 11 月期 376 百万円 (△53.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 11 月期	5.73	—	0.6	1.2	1.9
26 年 11 月期	39.43	—	4.1	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 27 年 11 月期 一百万円 26 年 11 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 11 月期	22,702	5,976	26.3	1,046.80
26 年 11 月期	21,612	5,587	25.8	978.59

(参考) 自己資本 27 年 11 月期 5,972 百万円 26 年 11 月期 5,581 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 11 月期	596	△1,056	927	2,051
26 年 11 月期	1,061	△1,879	426	1,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 11 月期	—	3.00	—	7.00	10.00	57	25.4	1.0
27 年 11 月期	—	4.00	—	6.00	10.00	57	174.4	1.0
28 年 11 月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		25.1	

3. 平成 28 年 11 月期の連結業績予想 (平成 27 年 12 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	6.8	80	13.8	180	△1.6	80	△32.0	14.01
通 期	20,700	8.4	430	16.3	520	101.6	250	663.7	43.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27 年 11 月期	5,715,420 株	26 年 11 月期	5,715,420 株
27 年 11 月期	5,814 株	26 年 11 月期	5,814 株
27 年 11 月期	5,709,606 株	26 年 11 月期	5,709,659 株

(参考) 個別業績の概要

平成 27 年 11 月期の個別業績（平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 11 月期	17,096	△0.7	489	88.6	785	59.9	592	91.7
26 年 11 月期	17,225	△4.2	259	20.4	491	△14.1	308	△3.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 11 月期	103.69	—
26 年 11 月期	54.10	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 11 月期	20,571	6,361	30.9	1,114.16
26 年 11 月期	19,260	5,622	29.2	984.72

(参考) 自己資本 27 年 11 月期 6,361 百万円 26 年 11 月期 5,622 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外あり、この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策や金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安の定着による原材料価格の高止まりや中国をはじめとするアジア経済の景気減速による影響もあり、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高190億9,138万円（前期比1.5%増）、営業利益 3 億6,961万円（前期比33.6%増）、経常利益 2 億5,790万円（前期比36.7%減）、当期純利益3,273万円（前期比85.5%減）となりました。セグメント別の概況は次のとおりであります。

当連結会計年度より賃貸及び太陽光事業を開始し、報告セグメントとしております。

〔自動車部品事業〕

当連結会計年度から金型製造会社を連結対象に含めた結果、当事業の売上高は120億8,619万円（前期比1.6%増）、インドネシア現法の稼働開始に伴う操業費用が発生したため、営業損失は 1 億5,033万円（前期の営業損失は5,994万円）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は25億6,436万円（前期比5.8%増）、営業利益は 1 億4,535万円（前期比37.6%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

制御システムが落ち込んだものの、自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムが好調に推移しました結果、当事業の売上高は35億6,584万円（前期比1.5%増）営業利益は 2 億6,160万円（前期比126.2%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は11億1,415万円（前期比20.2%増）、営業利益は 8,832万円（前期比45.8%増）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

当連結会計年度から当社グループの工場及び倉庫を賃貸したこと、また、太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は6,670万円、営業利益は3,064万円となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、各メーカーの日本国内から海外への生産移転による産業空洞化が進んでおります。

当社グループといたしましては、アスカグループの総力結集でグローバルに目を向けて「見直せ！徹底的に！！」を全社スローガンに掲げ、基本に立ち戻り原点に気付いてやり直しをするとともに、国内だけでなく世界に目を向けて海外事業を前進させてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 98億円、営業利益 8,000万円、経常利益 1 億8,000万円、親会社株主に帰属する当期純利益 8,000万円

〔通 期〕

売上高 207億円、営業利益 4 億3,000万円、経常利益 5 億2,000万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2 億5,000円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億8,989万円増加し227億219万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億43万円増加し167億2,536万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億8,946万円増加し59億7,682万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は26.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億9,603万円（前期比43.9%減）となりました。

これは、主に減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億5,674万円（前期比43.8%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、9億2,780万円（前期比117.4%増）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億6,973万円増加し20億5,197万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	25.8	<u>26.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.7	17.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.2	12.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当いたします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき6円を予定しており、中間配当は4円でしたので、年間配当は1株につき10円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間11円（中間配当5円、期末配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び子会社 6 社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業とし、モータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造・販売を行っております。

子会社AMI㈱は金型の設計・製作・販売を行っております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。

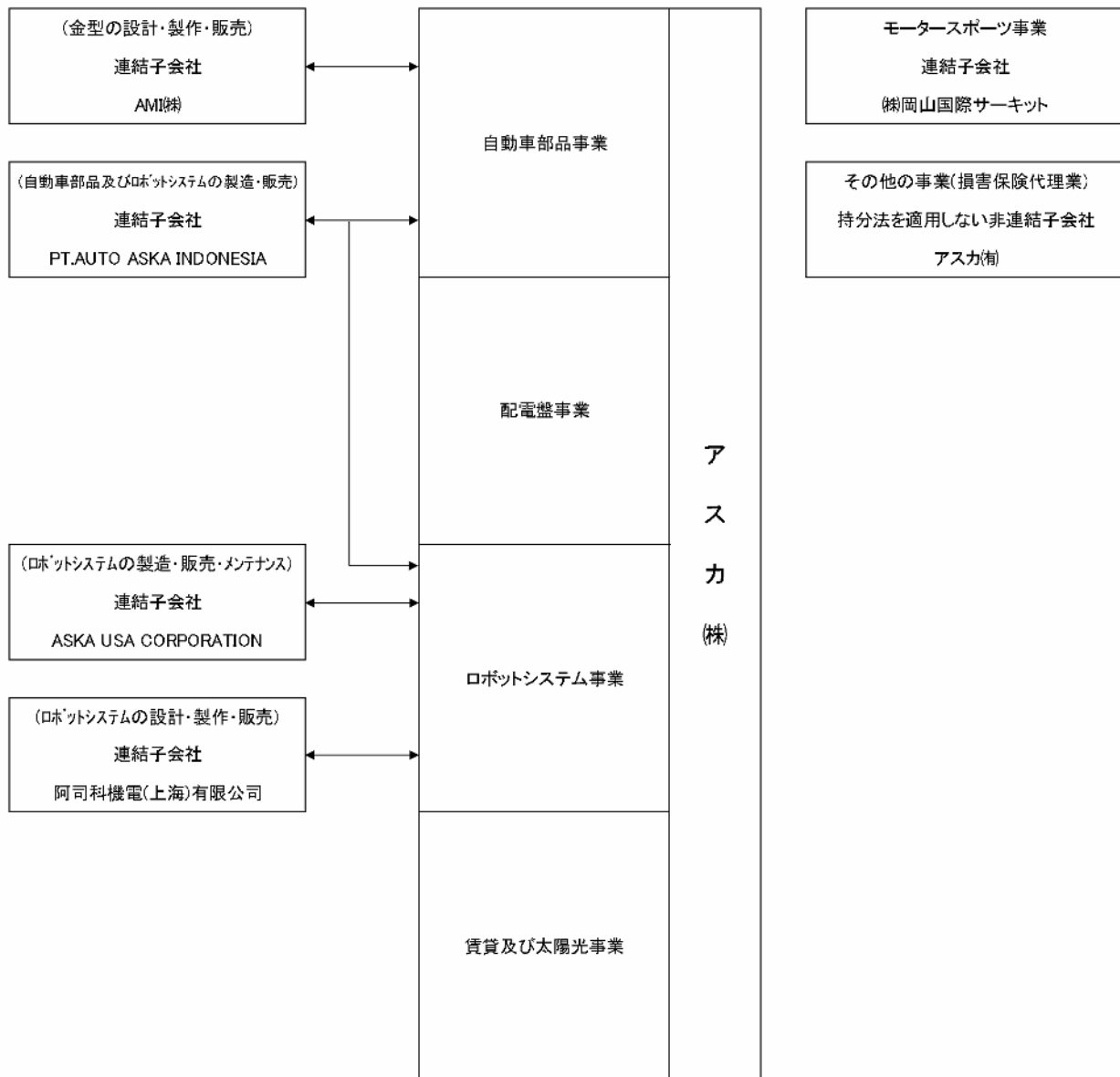
子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAはロボットシステムの製造・販売を行っております。

モータースポーツ事業 …… 子会社㈱岡山国際サーキットはサーキット場の経営を行っております。

賃貸及び太陽光事業 …… 当社が倉庫・工場の賃貸業務及び太陽光発電による電力の売却を行っております。

その他の事業 …… 子会社アスカ㈱は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2020年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次のとおりです。

<具体的な戦略>

1) 永続できる製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関わる自動車部品事業・配電盤事業・ロボットシステム事業の分野は、当社にとって経営環境が非常に厳しい状況になっている上に、その変化が速く大きくなっております。

当社グループといたしましては、アスカグループの総力結集でグローバルに目を向けて「見直せ！徹底的に！！」を全社スローガンに掲げ、基本に立ち戻り原点に気付いてやり直しをするとともに、国内だけでなく世界に目を向けて海外事業を前進させてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,236	2,051,975
受取手形及び売掛金	3,236,324	3,145,772
商品及び製品	101,666	126,532
仕掛品	1,238,732	1,393,359
原材料及び貯蔵品	272,586	246,964
繰延税金資産	73,322	78,970
その他	805,830	709,035
流動資産合計	7,010,698	7,752,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,919,768	9,872,056
減価償却累計額	△5,474,415	△5,664,013
建物及び構築物(純額)	4,445,353	4,208,042
機械装置及び運搬具	8,524,008	9,034,193
減価償却累計額	△6,485,658	△6,640,666
機械装置及び運搬具(純額)	2,038,350	2,393,527
土地	4,858,101	4,910,574
建設仮勘定	382,013	419,596
その他	4,714,003	4,862,044
減価償却累計額	△4,232,908	△4,386,199
その他(純額)	481,094	475,844
有形固定資産合計	12,204,912	12,407,587
無形固定資産	14,647	20,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,292	1,956,525
長期貸付金	101,131	50,428
繰延税金資産	—	19,283
退職給付に係る資産	61,380	32,501
その他	616,232	463,117
投資その他の資産合計	2,382,037	2,521,855
固定資産合計	14,601,597	14,949,580
資産合計	21,612,296	22,702,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,624	2,019,267
短期借入金	2,690,000	3,690,000
1年内返済予定の長期借入金	2,062,818	1,751,218
未払金	2,086,240	1,686,292
未払法人税等	126,615	282,068
賞与引当金	18,128	22,556
その他	1,352,555	951,514
流動負債合計	10,394,983	10,402,917
固定負債		
長期借入金	3,394,610	3,862,105
リース債務	1,057,582	1,173,311
繰延税金負債	103,497	166,890
役員退職慰労引当金	286,790	306,540
退職給付に係る負債	697,253	723,189
その他	90,218	90,411
固定負債合計	5,629,953	6,322,449
負債合計	16,024,936	16,725,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	3,047,768	2,979,047
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	4,849,596	4,780,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,597	1,000,341
為替換算調整勘定	68,996	213,258
退職給付に係る調整累計額	△67,599	△22,002
その他の包括利益累計額合計	731,994	1,191,597
少数株主持分	5,769	4,351
純資産合計	5,587,360	5,976,824
負債純資産合計	21,612,296	22,702,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	18,814,351	19,091,389
売上原価	17,153,501	17,096,486
売上総利益	1,660,849	1,994,902
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	421,556	360,995
役員報酬	153,834	209,901
給料及び手当	242,724	342,241
賞与引当金繰入額	2,382	3,373
退職給付費用	14,590	20,548
役員退職慰労引当金繰入額	20,500	19,750
その他	528,690	668,473
販売費及び一般管理費合計	1,384,277	1,625,283
営業利益	276,572	369,619
営業外収益		
受取利息	2,154	7,960
受取配当金	25,256	32,213
為替差益	96,596	—
保険解約返戻金	—	109,980
その他	111,591	58,648
営業外収益合計	235,599	208,801
営業外費用		
支払利息	47,756	46,302
固定資産除却損	4,354	34,306
損害補償損失引当金繰入額	35,000	—
為替差損	—	236,764
その他	17,517	3,140
営業外費用合計	104,629	320,514
経常利益	407,543	257,906
特別利益		
投資有価証券売却益	24,340	22,439
子会社株式売却益	—	139,493
特別利益合計	24,340	161,932
特別損失		
減損損失	—	24,463
特別損失合計	—	24,463
税金等調整前当期純利益	431,883	395,375
法人税、住民税及び事業税	240,550	393,692
法人税等調整額	△33,078	△27,591
法人税等合計	207,472	366,100
少数株主損益調整前当期純利益	224,411	29,274
少数株主損失(△)	△725	△3,458
当期純利益	225,136	32,733

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,411	29,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,617	269,743
為替換算調整勘定	3,339	76,678
退職給付に係る調整額	—	45,597
その他の包括利益合計	151,957	392,018
包括利益	376,368	421,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376,483	421,436
少数株主に係る包括利益	△114	△143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	901,555	2,942,648	△3,505	4,744,541
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	903,842	901,555	2,942,648	△3,505	4,744,541
当期変動額					
剰余金の配当			△57,096		△57,096
当期純利益			225,136		225,136
自己株式の取得				△64	△64
連結範囲の変動			△62,920		△62,920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	105,119	△64	105,055
当期末残高	903,842	901,555	3,047,768	△3,569	4,849,596

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	581,979	65,542	—	647,522	5,298	5,397,362
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	581,979	65,542	—	647,522	5,298	5,397,362
当期変動額						
剰余金の配当						△57,096
当期純利益						225,136
自己株式の取得						△64
連結範囲の変動						△62,920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	148,617	3,453	△67,599	84,471	470	84,942
当期変動額合計	148,617	3,453	△67,599	84,471	470	189,998
当期末残高	730,597	68,996	△67,599	731,994	5,769	5,587,360

当連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	901,555	3,047,768	△3,569	4,849,596
会計方針の変更による 累積的影響額			△64,118		△64,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	903,842	901,555	2,983,649	△3,569	4,785,477
当期変動額					
剰余金の配当			△62,805		△62,805
当期純利益			32,733		32,733
自己株式の取得					
連結範囲の変動			25,469		25,469
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△4,602	—	△4,602
当期末残高	903,842	901,555	2,979,047	△3,569	4,780,875

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	730,597	68,996	△67,599	731,994	5,769	5,587,360
会計方針の変更による 累積的影響額						△64,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	730,597	68,996	△67,599	731,994	5,769	5,523,241
当期変動額						
剰余金の配当						△62,805
当期純利益						32,733
自己株式の取得						
連結範囲の変動						25,469
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	269,743	144,262	<u>45,597</u>	<u>459,603</u>	△1,417	<u>458,185</u>
当期変動額合計	269,743	144,262	<u>45,597</u>	<u>459,603</u>	△1,417	<u>453,583</u>
当期末残高	1,000,341	213,258	<u>△22,002</u>	<u>1,191,597</u>	4,351	<u>5,976,824</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,883	395,375
減価償却費	795,959	941,520
減損損失	—	24,463
のれん償却額	1,310	1,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	△557	7,238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,500	19,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,870	△13,494
受取利息及び受取配当金	△27,411	△40,173
支払利息	47,756	46,302
固定資産除売却損益(△は益)	4,354	34,306
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,340	△22,439
子会社株式売却損益(△は益)	—	△139,493
売上債権の増減額(△は増加)	449,871	149,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△396,588	39,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△434,390	△73,025
未払金の増減額(△は減少)	△75,269	△404,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	87,098	△95,070
その他	505,341	△36,131
小計	1,397,388	836,855
利息及び配当金の受取額	27,411	40,173
利息の支払額	△47,748	△47,347
法人税等の支払額	△316,654	△233,644
法人税等の還付額	1,455	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,853	596,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,861,465	△1,210,589
無形固定資産の取得による支出	△4,719	△8,205
投資有価証券の取得による支出	△31,520	△53,990
投資有価証券の売却による収入	36,141	53,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	181,678
貸付けによる支出	△21,384	△16,708
貸付金の回収による収入	12,420	36,607
その他の支出	△20,622	△40,808
その他の収入	12,035	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,879,114	△1,056,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,510,000	950,000
長期借入れによる収入	1,250,000	2,215,560
長期借入金の返済による支出	△2,274,145	△2,173,137
リース債務の返済による支出	△1,950	△1,950
自己株式の取得による支出	△64	—
配当金の支払額	△57,060	△62,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,779	927,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,428	47,611
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△339,053	514,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,032	1,282,236
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	160,257	255,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,236	2,051,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電(上海)有限公司

当連結会計年度より、AMI株式会社、阿司科機電(上海)有限公司は、重要性が増したため、連結範囲に含めております。また、連結子会社ARMS株式会社は売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

アスカ有限会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

(2) 非連結子会社(アスカ有限会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社岡山国際サーキット(8月31日)、PT. AUTO ASKA INDONESIA、(8月31日) ASKA USA CORPORATION(8月31日)及び阿司科機電(上海)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、阿司科機電(上海)有限公司については、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とし、また、株式会社岡山国際サーキット、PT. AUTO ASKA INDONESIA、ASKA USA CORPORATIONについては、同社の決算日の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利

③ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

⑤その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が59,119千円減少、退職給付に係る負債が39,433千円増加し、利益剰余金が64,118千円減少しています。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「配電盤事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	人材教育 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	11,899,048	2,286,264	3,430,782	926,506	271,750	18,814,351	—	18,814,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	785	136,723	81,231	375	6,065	225,181	△225,181	—
計	11,899,834	2,422,988	3,512,013	926,881	277,815	19,039,533	△225,181	18,814,351
セグメント利益又は損失 (△)	△59,944	105,661	115,654	60,592	39,487	261,452	15,120	276,572
セグメント資産	12,861,564	1,374,980	3,382,399	1,087,660	209,709	18,916,314	2,695,982	21,612,296
その他の項目								
減価償却費	562,611	31,077	67,840	81,857	3,021	746,409	49,550	795,959
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,366,336	14,368	51,761	185,057	1,200	2,618,723	309,400	2,928,123

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額15,120千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,695,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,781,908千円及びセグメント間取引消去△85,926千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額49,550千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額309,400千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ 事業	人材教育 事業	賃貸及び 太陽光 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	12,086,169	2,410,855	3,384,353	1,114,152	41,395	54,462	19,091,389	—	19,091,389
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30	153,511	181,486	—	1,225	12,240	348,493	△348,493	—
計	12,086,199	2,564,367	3,565,840	1,114,152	42,621	66,702	<u>19,439,883</u>	△348,493	19,091,389
セグメント利益又は損失 (△)	△150,330	145,359	261,603	88,326	△9,881	30,642	365,719	3,900	369,619
セグメント資産	<u>13,471,142</u>	1,386,958	3,787,807	<u>1,235,747</u>	—	286,363	<u>20,168,019</u>	<u>2,534,172</u>	<u>22,702,191</u>
その他の項目									
減価償却費	661,619	30,449	80,369	101,921	720	35,860	910,940	30,580	941,520
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	617,364	23,341	67,710	188,090	—	243,644	1,140,151	152,133	1,292,285

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,534,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,744,347千円及びセグメント間取引消去△210,175千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額30,580千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152,133千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
8,719,323	3,040,997	444,591	12,204,912

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	6,803,095	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	2,952,918	自動車部品事業

当連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
9,054,401	2,947,834	402,136	3,214	12,407,587

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	7,217,762	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	3,002,263	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	978.59	<u>1,046.80</u>
1株当たり当期純利益金額(円)	39.43	5.73

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益金額(千円)	225,136	32,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	225,136	32,733
期中平均株式数(株)	5,709,659	5,709,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,449	326,513
受取手形	197,710	250,202
売掛金	2,795,631	2,775,831
製品	94,703	120,627
仕掛品	1,209,110	1,350,775
原材料及び貯蔵品	254,052	225,511
前払費用	4,807	5,265
繰延税金資産	59,691	50,580
関係会社短期貸付金	57,600	57,600
未収入金	487,959	506,910
その他	68,161	61,288
流動資産合計	5,869,877	5,731,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,189,068	2,042,853
構築物	76,821	72,913
機械及び装置	937,455	991,532
車両運搬具	15,631	21,869
工具、器具及び備品	266,803	242,613
土地	4,094,384	4,219,571
建設仮勘定	152,771	362,563
有形固定資産合計	7,732,935	7,953,916
無形固定資産		
ソフトウェア	5,830	9,001
電話加入権	4,136	4,136
その他	640	562
無形固定資産合計	10,607	13,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539,052	1,884,425
関係会社株式	1,401,624	2,321,304
出資金	211,140	219,333
関係会社出資金	169,785	169,785
長期貸付金	31,750	—
従業員に対する長期貸付金	54,675	43,238
関係会社長期貸付金	1,922,082	1,983,649
会員権	45,979	45,179
保険積立金	131,261	142,852
その他	139,362	62,516
投資その他の資産合計	5,646,714	6,872,284
固定資産合計	13,390,257	14,839,901
資産合計	19,260,134	20,571,008

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	303,581	301,166
買掛金	1,673,533	1,670,958
短期借入金	2,600,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,931,258	1,569,878
リース債務	1,950	1,950
未払金	1,699,785	1,549,618
未払費用	350,545	344,203
未払法人税等	120,574	194,624
未払消費税等	101,510	—
前受金	706,393	240,472
預り金	36,999	16,063
賞与引当金	15,365	19,176
設備関係支払手形	—	7,792
流動負債合計	9,541,497	9,515,905
固定負債		
長期借入金	3,065,399	3,545,064
リース債務	4,387	2,437
繰延税金負債	87,325	137,827
退職給付引当金	617,377	666,837
役員退職慰労引当金	286,790	306,540
損害補償損失引当金	35,000	35,000
固定負債合計	4,096,280	4,693,707
負債合計	13,637,777	14,209,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	1,715,352	2,180,478
利益剰余金合計	3,101,012	3,566,139
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	4,902,841	5,367,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719,515	993,428
評価・換算差額等合計	719,515	993,428
純資産合計	5,622,356	6,361,396
負債純資産合計	19,260,134	20,571,008

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	17,225,407	17,096,888
売上原価	15,858,588	15,502,429
売上総利益	1,366,819	1,594,458
販売費及び一般管理費	1,107,039	1,104,463
営業利益	259,780	489,994
営業外収益		
受取利息	44,300	46,409
受取配当金	60,936	143,352
保険解約返戻金	—	109,980
その他	213,553	42,921
営業外収益合計	318,790	342,663
営業外費用		
支払利息	41,990	32,396
損害補償損失引当金繰入額	35,000	—
固定資産除却損	4,354	12,932
その他	5,867	1,458
営業外費用合計	87,212	46,787
経常利益	491,358	785,870
特別利益		
投資有価証券売却益	24,340	—
子会社株式売却益	—	148,000
特別利益合計	24,340	148,000
特別損失		
減損損失	—	24,463
特別損失合計	—	24,463
税引前当期純利益	515,699	909,406
法人税、住民税及び事業税	219,796	302,960
法人税等調整額	△12,968	14,395
法人税等合計	206,828	317,356
当期純利益	308,871	592,050

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	903, 842	901, 555	225, 960	1, 159, 700	1, 463, 577	2, 849, 238	△ 3, 505	4, 651, 131
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	903, 842	901, 555	225, 960	1, 159, 700	1, 463, 577	2, 849, 238	△ 3, 505	4, 651, 131
当期変動額								
剰余金の配当					△ 57, 096	△ 57, 096		△ 57, 096
当期純利益					308, 871	308, 871		308, 871
自己株式の取得							△ 64	△ 64
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	251, 774	251, 774	△ 64	251, 709
当期末残高	903, 842	901, 555	225, 960	1, 159, 700	1, 715, 352	3, 101, 012	△ 3, 569	4, 902, 841

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	581,979	5,233,111
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	581,979	5,233,111
当期変動額		
剰余金の配当		△57,096
当期純利益		308,871
自己株式の取得		△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,535	137,535
当期変動額合計	137,535	389,245
当期末残高	719,515	5,622,356

当事業年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,715,352	3,101,012	△3,569	4,902,841
会計方針の変更による 累積的影響額					△64,118	△64,118		△64,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,651,233	3,036,894	△3,569	4,838,722
当期変動額								
剰余金の配当					△62,805	△62,805		△62,805
当期純利益					592,050	592,050		592,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	529,245	529,245	－	529,245
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,180,478	3,566,139	△3,569	5,367,967

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	719,515	5,622,356
会計方針の変更による 累積的影響額		△64,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	719,515	5,558,238
当期変動額		
剰余金の配当		△62,805
当期純利益		592,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	273,913	273,913
当期変動額合計	273,913	803,158
当期末残高	993,428	6,361,396

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② 役付取締役の異動

常務取締役 ロボットシステム事業部長 太田 雅文(現 取締役 ロボットシステム事業部長)

常務取締役 パネル・盤事業部長 神谷 政志(現 取締役 パネル・盤事業部長)

③ 新任取締役(監査等委員)候補者

取締役(監査等委員) 内田 陽造(現 常勤監査役)

社外取締役(監査等委員) 丹治 正幸(現 社外監査役)

社外取締役(監査等委員) 関 裕昭(現 社外監査役)

④ 就任予定日

平成28年2月24日

(訂正前)



平成 27 年 11 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 1 月 14 日

上場会社名 アスカ株式会社

上場取引所 名

コード番号 7227

URL <http://www.aska.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 義規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 片山 義浩

TEL 0566-36-7771

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 2 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 28 年 2 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 25 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 11 月期の連結業績 (平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 11 月期	19,091	1.5	369	33.6	257	△36.7	32	△85.5
26 年 11 月期	18,814	△1.5	276	△17.7	407	△28.4	225	△22.3

(注) 包括利益 27 年 11 月期 385 百万円 (2.3%) 26 年 11 月期 376 百万円 (△53.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 11 月期	5.73	—	0.6	1.2	1.9
26 年 11 月期	39.43	—	4.1	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 27 年 11 月期 一百万円 26 年 11 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 11 月期	22,669	5,940	26.2	1,040.47
26 年 11 月期	21,612	5,587	25.8	978.59

(参考) 自己資本 27 年 11 月期 5,936 百万円 26 年 11 月期 5,581 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 11 月期	596	△1,056	927	2,051
26 年 11 月期	1,061	△1,879	426	1,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 11 月期	—	3.00	—	7.00	10.00	57	25.4	1.0
27 年 11 月期	—	4.00	—	6.00	10.00	57	174.4	1.0
28 年 11 月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		25.1	

3. 平成 28 年 11 月期の連結業績予想 (平成 27 年 12 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	6.8	80	13.8	180	△1.6	80	△32.0	14.01
通 期	20,700	8.4	430	16.3	520	101.6	250	663.7	43.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年11月期	5,715,420株	26年11月期	5,715,420株
27年11月期	5,814株	26年11月期	5,814株
27年11月期	5,709,606株	26年11月期	5,709,659株

(参考) 個別業績の概要

平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	17,096	△0.7	489	88.6	785	59.9	592	91.7
26年11月期	17,225	△4.2	259	20.4	491	△14.1	308	△3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	103.69	—
26年11月期	54.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	20,571	6,361	30.9	1,114.16
26年11月期	19,260	5,622	29.2	984.72

(参考) 自己資本 27年11月期 6,361百万円 26年11月期 5,622百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外あり、この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策や金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安の定着による原材料価格の高止まりや中国をはじめとするアジア経済の景気減速による影響もあり、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高190億9,138万円（前期比1.5%増）、営業利益 3 億6,961万円（前期比33.6%増）、経常利益 2 億5,790万円（前期比36.7%減）、当期純利益3,273万円（前期比85.5%減）となりました。セグメント別の概況は次のとおりであります。

当連結会計年度より賃貸及び太陽光事業を開始し、報告セグメントとしております。

〔自動車部品事業〕

当連結会計年度から金型製造会社を連結対象に含めた結果、当事業の売上高は120億8,619万円（前期比1.6%増）、インドネシア現法の稼働開始に伴う操業費用が発生したため、営業損失は 1 億5,033万円（前期の営業損失は5,994万円）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は25億6,436万円（前期比5.8%増）、営業利益は 1 億4,535万円（前期比37.6%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

制御システムが落ち込んだものの、自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムが好調に推移しました結果、当事業の売上高は35億6,584万円（前期比1.5%増）営業利益は 2 億6,160万円（前期比126.2%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は11億1,415万円（前期比20.2%増）、営業利益は 8,832万円（前期比45.8%増）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

当連結会計年度から当社グループの工場及び倉庫を賃貸したこと、また、太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は6,670万円、営業利益は3,064万円となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、各メーカーの日本国内から海外への生産移転による産業空洞化が進んでおります。

当社グループといたしましては、アスカグループの総力結集でグローバルに目を向けて「見直せ！徹底的に！！」を全社スローガンに掲げ、基本に立ち戻り原点に気付いてやり直しをするとともに、国内だけでなく世界に目を向けて海外事業を前進させてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 98億円、営業利益 8,000万円、経常利益 1 億8,000万円、当期純利益 8,000万円

〔通 期〕

売上高 207億円、営業利益 4 億3,000万円、経常利益 5 億2,000万円、当期純利益 2 億5,000円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億5,739万円増加し226億6,969万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億406万円増加し167億2,900万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5,332万円増加し59億4,068万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は26.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億9,603万円(前期比43.9%減)となりました。

これは、主に減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億5,674万円(前期比43.8%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、9億2,780万円(前期比117.4%増)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億6,973万円増加し20億5,197万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率(%)	25.8	26.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.7	17.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.2	12.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充當いたします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき6円を予定しており、中間配当は4円でしたので、年間配当は1株につき10円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間11円（中間配当5円、期末配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び子会社 6 社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業とし、モータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造・販売を行っております。

子会社AMI㈱は金型の設計・製作・販売を行っております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。

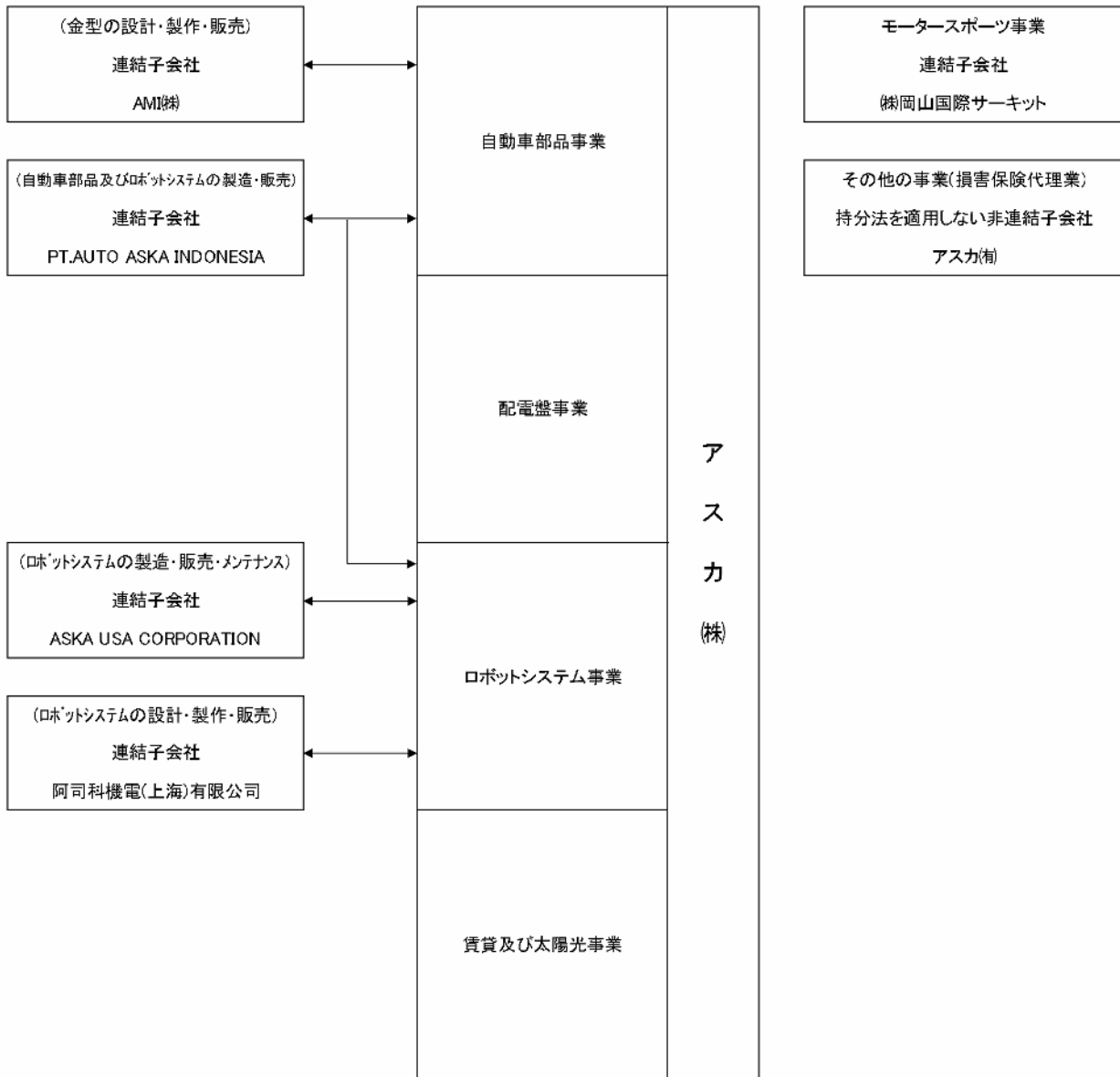
子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAはロボットシステムの製造・販売を行っております。

モータースポーツ事業 …… 子会社㈱岡山国際サーキットはサーキット場の経営を行っております。

賃貸及び太陽光事業 …… 当社が倉庫・工場の賃貸業務及び太陽光発電による電力の売却を行っております。

その他の事業 …… 子会社アスカ㈱は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2020年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次のとおりです。

<具体的な戦略>

1) 永続できる製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関わる自動車部品事業・配電盤事業・ロボットシステム事業の分野は、当社にとって経営環境が非常に厳しい状況になっている上に、その変化が速く大きくなっております。

当社グループといたしましては、アスカグループの総力結集でグローバルに目を向けて「見直せ！徹底的に！！」を全社スローガンに掲げ、基本に立ち戻り原点に気付いてやり直しをするとともに、国内だけでなく世界に目を向けて海外事業を前進させてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,236	2,051,975
受取手形及び売掛金	3,236,324	3,145,772
商品及び製品	101,666	126,532
仕掛品	1,238,732	1,393,359
原材料及び貯蔵品	272,586	246,964
繰延税金資産	73,322	78,970
その他	805,830	709,035
流動資産合計	7,010,698	7,752,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,919,768	9,872,056
減価償却累計額	△5,474,415	△5,664,013
建物及び構築物(純額)	4,445,353	4,208,042
機械装置及び運搬具	8,524,008	9,034,193
減価償却累計額	△6,485,658	△6,640,666
機械装置及び運搬具(純額)	2,038,350	2,393,527
土地	4,858,101	4,910,574
建設仮勘定	382,013	419,596
その他	4,714,003	4,862,044
減価償却累計額	△4,232,908	△4,386,199
その他(純額)	481,094	475,844
有形固定資産合計	12,204,912	12,407,587
無形固定資産	14,647	20,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,292	1,956,525
長期貸付金	101,131	50,428
繰延税金資産	—	19,283
退職給付に係る資産	61,380	—
その他	616,232	463,117
投資その他の資産合計	2,382,037	2,489,354
固定資産合計	14,601,597	14,917,079
資産合計	21,612,296	22,669,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,624	2,019,267
短期借入金	2,690,000	3,690,000
1年内返済予定の長期借入金	2,062,818	1,751,218
未払金	2,086,240	1,686,292
未払法人税等	126,615	282,068
賞与引当金	18,128	22,556
その他	1,352,555	951,514
流動負債合計	10,394,983	10,402,917
固定負債		
長期借入金	3,394,610	3,862,105
リース債務	1,057,582	1,173,311
繰延税金負債	103,497	150,156
役員退職慰労引当金	286,790	306,540
退職給付に係る負債	697,253	743,558
その他	90,218	90,411
固定負債合計	5,629,953	6,326,084
負債合計	16,024,936	16,729,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	3,047,768	2,979,047
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	4,849,596	4,780,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,597	1,000,341
為替換算調整勘定	68,996	213,258
退職給付に係る調整累計額	△67,599	△58,138
その他の包括利益累計額合計	731,994	1,155,460
少数株主持分	5,769	4,351
純資産合計	5,587,360	5,940,687
負債純資産合計	21,612,296	22,669,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	18,814,351	19,091,389
売上原価	17,153,501	17,096,486
売上総利益	1,660,849	1,994,902
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	421,556	360,995
役員報酬	153,834	209,901
給料及び手当	242,724	342,241
賞与引当金繰入額	2,382	3,373
退職給付費用	14,590	20,548
役員退職慰労引当金繰入額	20,500	19,750
その他	528,690	668,473
販売費及び一般管理費合計	1,384,277	1,625,283
営業利益	276,572	369,619
営業外収益		
受取利息	2,154	7,960
受取配当金	25,256	32,213
為替差益	96,596	—
保険解約返戻金	—	109,980
その他	111,591	58,648
営業外収益合計	235,599	208,801
営業外費用		
支払利息	47,756	46,302
固定資産除却損	4,354	34,306
損害補償損失引当金繰入額	35,000	—
為替差損	—	236,764
その他	17,517	3,140
営業外費用合計	104,629	320,514
経常利益	407,543	257,906
特別利益		
投資有価証券売却益	24,340	22,439
子会社株式売却益	—	139,493
特別利益合計	24,340	161,932
特別損失		
減損損失	—	24,463
特別損失合計	—	24,463
税金等調整前当期純利益	431,883	395,375
法人税、住民税及び事業税	240,550	393,692
法人税等調整額	△33,078	△27,591
法人税等合計	207,472	366,100
少数株主損益調整前当期純利益	224,411	29,274
少数株主損失(△)	△725	△3,458
当期純利益	225,136	32,733

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,411	29,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,617	269,743
為替換算調整勘定	3,339	76,678
退職給付に係る調整額	—	<u>9,460</u>
その他の包括利益合計	151,957	<u>355,882</u>
包括利益	<u>376,368</u>	<u>385,156</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376,483	<u>385,300</u>
少数株主に係る包括利益	△114	△143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	901,555	2,942,648	△3,505	4,744,541
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	903,842	901,555	2,942,648	△3,505	4,744,541
当期変動額					
剰余金の配当			△57,096		△57,096
当期純利益			225,136		225,136
自己株式の取得				△64	△64
連結範囲の変動			△62,920		△62,920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	105,119	△64	105,055
当期末残高	903,842	901,555	3,047,768	△3,569	4,849,596

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	581,979	65,542	—	647,522	5,298	5,397,362
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	581,979	65,542	—	647,522	5,298	5,397,362
当期変動額						
剰余金の配当						△57,096
当期純利益						225,136
自己株式の取得						△64
連結範囲の変動						△62,920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	148,617	3,453	△67,599	84,471	470	84,942
当期変動額合計	148,617	3,453	△67,599	84,471	470	189,998
当期末残高	730,597	68,996	△67,599	731,994	5,769	5,587,360

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	901,555	3,047,768	△3,569	4,849,596
会計方針の変更による 累積的影響額			△64,118		△64,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	903,842	901,555	2,983,649	△3,569	4,785,477
当期変動額					
剰余金の配当			△62,805		△62,805
当期純利益			32,733		32,733
自己株式の取得					
連結範囲の変動			25,469		25,469
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,602	—	△4,602
当期末残高	903,842	901,555	2,979,047	△3,569	4,780,875

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	730,597	68,996	△67,599	731,994	5,769	5,587,360
会計方針の変更による 累積的影響額						△64,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	730,597	68,996	△67,599	731,994	5,769	5,523,241
当期変動額						
剰余金の配当						△62,805
当期純利益						32,733
自己株式の取得						
連結範囲の変動						25,469
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	269,743	144,262	<u>9,460</u>	<u>423,466</u>	△1,417	<u>422,048</u>
当期変動額合計	269,743	144,262	<u>9,460</u>	<u>423,466</u>	△1,417	<u>417,446</u>
当期末残高	1,000,341	213,258	<u>△58,138</u>	<u>1,155,460</u>	4,351	<u>5,940,687</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,883	395,375
減価償却費	795,959	941,520
減損損失	—	24,463
のれん償却額	1,310	1,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	△557	7,238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,500	19,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,870	△13,075
受取利息及び受取配当金	△27,411	△40,173
支払利息	47,756	46,302
固定資産除売却損益(△は益)	4,354	34,306
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,340	△22,439
子会社株式売却損益(△は益)	—	△139,493
売上債権の増減額(△は増加)	449,871	149,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△396,588	39,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△434,390	△73,025
未払金の増減額(△は減少)	△75,269	△404,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	87,098	△95,070
その他	505,341	△36,550
小計	1,397,388	836,855
利息及び配当金の受取額	27,411	40,173
利息の支払額	△47,748	△47,347
法人税等の支払額	△316,654	△233,644
法人税等の還付額	1,455	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,853	596,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,861,465	△1,210,589
無形固定資産の取得による支出	△4,719	△8,205
投資有価証券の取得による支出	△31,520	△53,990
投資有価証券の売却による収入	36,141	53,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	181,678
貸付けによる支出	△21,384	△16,708
貸付金の回収による収入	12,420	36,607
その他の支出	△20,622	△40,808
その他の収入	12,035	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,879,114	△1,056,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,510,000	950,000
長期借入れによる収入	1,250,000	2,215,560
長期借入金の返済による支出	△2,274,145	△2,173,137
リース債務の返済による支出	△1,950	△1,950
自己株式の取得による支出	△64	—
配当金の支払額	△57,060	△62,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,779	927,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,428	47,611
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△339,053	514,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,032	1,282,236
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	160,257	255,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,236	2,051,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電(上海)有限公司

当連結会計年度より、AMI株式会社、阿司科機電(上海)有限公司は、重要性が増したため、連結範囲に含めております。また、連結子会社ARMS株式会社は売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

アスカ有限会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

(2) 非連結子会社(アスカ有限会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社岡山国際サーキット(8月31日)、PT. AUTO ASKA INDONESIA、(8月31日)ASKA USA CORPORATION(8月31日)及び阿司科機電(上海)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、阿司科機電(上海)有限公司については、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とし、また、株式会社岡山国際サーキット、PT. AUTO ASKA INDONESIA、ASKA USA CORPORATIONについては、同社の決算日の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利

③ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

⑤その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が59,119千円減少、退職給付に係る負債が39,433千円増加し、利益剰余金が64,118千円減少しています。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「配電盤事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	人材教育 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	11,899,048	2,286,264	3,430,782	926,506	271,750	18,814,351	—	18,814,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	785	136,723	81,231	375	6,065	225,181	△225,181	—
計	11,899,834	2,422,988	3,512,013	926,881	277,815	19,039,533	△225,181	18,814,351
セグメント利益又は損失 (△)	△59,944	105,661	115,654	60,592	39,487	261,452	15,120	276,572
セグメント資産	12,861,564	1,374,980	3,382,399	1,087,660	209,709	18,916,314	2,695,982	21,612,296
その他の項目								
減価償却費	562,611	31,077	67,840	81,857	3,021	746,409	49,550	795,959
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,366,336	14,368	51,761	185,057	1,200	2,618,723	309,400	2,928,123

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額15,120千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,695,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,781,908千円及びセグメント間取引消去△85,926千円であります。

(3) 減価償却費の調整額49,550千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額309,400千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ 事業	人材教育 事業	賃貸及び 太陽光 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	12,086,169	2,410,855	3,384,353	1,114,152	41,395	54,462	19,091,389	—	19,091,389
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30	153,511	181,486	—	1,225	12,240	348,493	△348,493	—
計	12,086,199	2,564,367	3,565,840	1,114,152	42,621	66,702	<u>19,159,240</u>	△348,493	19,091,389
セグメント利益又は損失 (△)	△150,330	145,359	261,603	88,326	△9,881	30,642	365,719	3,900	369,619
セグメント資産	<u>13,479,142</u>	1,386,958	3,787,807	<u>1,159,410</u>	—	286,363	<u>20,099,682</u>	<u>2,570,007</u>	<u>22,669,690</u>
その他の項目									
減価償却費	661,619	30,449	80,369	101,921	720	35,860	910,940	30,580	941,520
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	617,364	23,341	67,710	188,090	—	243,644	1,140,151	152,133	1,292,285

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,570,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,744,347千円及びセグメント間取引消去△174,339千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額30,580千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152,133千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	合計(千円)
8,719,323	3,040,997	444,591	12,204,912

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	6,803,095	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	2,952,918	自動車部品事業

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計(千円)
9,054,401	2,947,834	402,136	3,214	12,407,587

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	7,217,762	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	3,002,263	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	978.59	<u>1,040.47</u>
1株当たり当期純利益金額(円)	39.43	5.73

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益金額(千円)	225,136	32,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	225,136	32,733
期中平均株式数(株)	5,709,659	5,709,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,449	326,513
受取手形	197,710	250,202
売掛金	2,795,631	2,775,831
製品	94,703	120,627
仕掛品	1,209,110	1,350,775
原材料及び貯蔵品	254,052	225,511
前払費用	4,807	5,265
繰延税金資産	59,691	50,580
関係会社短期貸付金	57,600	57,600
未収入金	487,959	506,910
その他	68,161	61,288
流動資産合計	5,869,877	5,731,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,189,068	2,042,853
構築物	76,821	72,913
機械及び装置	937,455	991,532
車両運搬具	15,631	21,869
工具、器具及び備品	266,803	242,613
土地	4,094,384	4,219,571
建設仮勘定	152,771	362,563
有形固定資産合計	7,732,935	7,953,916
無形固定資産		
ソフトウェア	5,830	9,001
電話加入権	4,136	4,136
その他	640	562
無形固定資産合計	10,607	13,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539,052	1,884,425
関係会社株式	1,401,624	2,321,304
出資金	211,140	219,333
関係会社出資金	169,785	169,785
長期貸付金	31,750	—
従業員に対する長期貸付金	54,675	43,238
関係会社長期貸付金	1,922,082	1,983,649
会員権	45,979	45,179
保険積立金	131,261	142,852
その他	139,362	62,516
投資その他の資産合計	5,646,714	6,872,284
固定資産合計	13,390,257	14,839,901
資産合計	19,260,134	20,571,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	303,581	301,166
買掛金	1,673,533	1,670,958
短期借入金	2,600,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,931,258	1,569,878
リース債務	1,950	1,950
未払金	1,699,785	1,549,618
未払費用	350,545	344,203
未払法人税等	120,574	194,624
未払消費税等	101,510	—
前受金	706,393	240,472
預り金	36,999	16,063
賞与引当金	15,365	19,176
設備関係支払手形	—	7,792
流動負債合計	9,541,497	9,515,905
固定負債		
長期借入金	3,065,399	3,545,064
リース債務	4,387	2,437
繰延税金負債	87,325	137,827
退職給付引当金	617,377	666,837
役員退職慰労引当金	286,790	306,540
損害補償損失引当金	35,000	35,000
固定負債合計	4,096,280	4,693,707
負債合計	13,637,777	14,209,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	1,715,352	2,180,478
利益剰余金合計	3,101,012	3,566,139
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	4,902,841	5,367,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719,515	993,428
評価・換算差額等合計	719,515	993,428
純資産合計	5,622,356	6,361,396
負債純資産合計	19,260,134	20,571,008

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	17,225,407	17,096,888
売上原価	15,858,588	15,502,429
売上総利益	1,366,819	1,594,458
販売費及び一般管理費	1,107,039	1,104,463
営業利益	259,780	489,994
営業外収益		
受取利息	44,300	46,409
受取配当金	60,936	143,352
保険解約返戻金	—	109,980
その他	213,553	42,921
営業外収益合計	318,790	342,663
営業外費用		
支払利息	41,990	32,396
損害補償損失引当金繰入額	35,000	—
固定資産除却損	4,354	12,932
その他	5,867	1,458
営業外費用合計	87,212	46,787
経常利益	491,358	785,870
特別利益		
投資有価証券売却益	24,340	—
子会社株式売却益	—	148,000
特別利益合計	24,340	148,000
特別損失		
減損損失	—	24,463
特別損失合計	—	24,463
税引前当期純利益	515,699	909,406
法人税、住民税及び事業税	219,796	302,960
法人税等調整額	△12,968	14,395
法人税等合計	206,828	317,356
当期純利益	308,871	592,050

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	903, 842	901, 555	225, 960	1, 159, 700	1, 463, 577	2, 849, 238	△ 3, 505	4, 651, 131
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	903, 842	901, 555	225, 960	1, 159, 700	1, 463, 577	2, 849, 238	△ 3, 505	4, 651, 131
当期変動額								
剰余金の配当					△ 57, 096	△ 57, 096		△ 57, 096
当期純利益					308, 871	308, 871		308, 871
自己株式の取得							△ 64	△ 64
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	251, 774	251, 774	△ 64	251, 709
当期末残高	903, 842	901, 555	225, 960	1, 159, 700	1, 715, 352	3, 101, 012	△ 3, 569	4, 902, 841

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	581,979	5,233,111
会計方針の変更による 累積的影響額		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	581,979	5,233,111
当期変動額		
剰余金の配当		△57,096
当期純利益		308,871
自己株式の取得		△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	137,535	137,535
当期変動額合計	137,535	389,245
当期末残高	719,515	5,622,356

当事業年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,715,352	3,101,012	△3,569	4,902,841
会計方針の変更による 累積的影響額					△64,118	△64,118		△64,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,651,233	3,036,894	△3,569	4,838,722
当期変動額								
剰余金の配当					△62,805	△62,805		△62,805
当期純利益					592,050	592,050		592,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	529,245	529,245	－	529,245
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,180,478	3,566,139	△3,569	5,367,967

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	719,515	5,622,356
会計方針の変更による 累積的影響額		△64,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	719,515	5,558,238
当期変動額		
剰余金の配当		△62,805
当期純利益		592,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	273,913	273,913
当期変動額合計	273,913	803,158
当期末残高	993,428	6,361,396

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② 役付取締役の異動

常務取締役 ロボットシステム事業部長 太田 雅文(現 取締役 ロボットシステム事業部長)

常務取締役 パネル・盤事業部長 神谷 政志(現 取締役 パネル・盤事業部長)

③ 新任取締役(監査等委員)候補者

取締役(監査等委員) 内田 陽造(現 常勤監査役)

社外取締役(監査等委員) 丹治 正幸(現 社外監査役)

社外取締役(監査等委員) 関 裕昭(現 社外監査役)

④ 就任予定日

平成28年2月24日